

《住環境分野》

市民部

2025年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民総務課	歳出目名	市民総務費
		事業類型	a.施設所管型		

1.組織概要

組織の使命	市民ニーズを正確に把握して、多様な要望にバランス良く応えることができる施設の管理・運営を行います。部内及び庁内各部署との連絡・調整を図り、良質な行政サービスを提供できるように組織のマネジメントを図ります。	他 取 り 組 み 等	◆2024年度からオンラインによる施設利用者登録を実施しています。南多摩5市・横浜市・川崎市・相模原市のうち、施設利用予約だけでなく、利用者登録までオンライン化を行っている自治体は、町田市、横浜市、川崎市の3市です。
所管事務	◆地域センターの整備に関すること ◆行政窓口及びコミュニティセンターのあり方の見直しに関すること ◆市民部の総務事務に関すること ◆施設案内予約システムの連絡調整に関すること ◆南多摩斎場に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の方針

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2025年度から市民部施設の維持管理業務の一元化を実施するにあたり、各施設で個別に締結していた委託契約を集約するなど、契約事務や会計事務の効率化を図ることが必要です。◆2020年度に策定した「町田市市民センター等の未来ビジョン」の達成状況等を評価するとともに、社会情勢の変化などに対応した持続可能な施設運営を目指すため、ビジョンの中間見直しを行う必要があります。◆施設案内予約システムの更改時期が近付いており、市民の利便性の向上等を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆「市民センター等の未来ビジョン」の実現に向け、外部の視点で評価、改善を行うため、「市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催します。	◆市民部施設の維持管理業務を一元化することで、スケールメリットによる委託費の削減と、同一業務の契約統合による効率化を目指します。	◆社会変化に迅速に対応するため「町田市公共施設再編計画(短期・中期・後期)」に併せて「市民センター等の未来ビジョン」の中間見直しを行います。	◆2026年度の施設案内予約システムの更改に向けて、検討を行う必要があります。
取組状況	個別取組	○ 学識経験者や市民委員などで構成する「町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を開催しました。	
○	○	○ 市民部施設の維持管理業務を一元化し、同一業務の一括契約を行うことで、契約事務の効率化を図りました。	
	○	○ 施設案内予約システム更改に向け、導入システムの選定を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
管理運営手法の見直し	-	目標	検討	実施準備	実施	検証	検証	市民部施設の維持管理業務の一元化
		実績	検討	実施準備	実施		(2026年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆6市民センターと木曾山崎コミュニティセンター、玉川学園コミュニティセンター、市民総務課が所管する4つのコミュニティセンターの類似する業務委託について、仕様を統一し、一括契約を行いました。これにより、管理業務の効率化を図るとともに、施設の定期点検や設備の保守点検に係る委託料を2024年度比約10.5%削減することができました。

◆施設案内予約システムについて、オンラインによる利用者登録手続きを開始し、利用者の利便性の向上を図りました。

◆市民部が所管する施設の資産・スペースを有効活用し、利用者の利便性向上や歳入確保を図る施策を、部内横断的に推進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	130,306	131,404	150,312	18,908	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,192	2,688	3,199	511		保険料	0	0	0	0
	物件費	167,126	189,205	163,423	△ 25,782		国庫支出金	0	0	4,958	4,958
	うち委託料	72,983	91,766	80,663	△ 11,103		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,424	10,915	4,844	△ 6,071		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	24,335	24,961	27,280	2,319
	補助費等	189,598	149,612	173,483	23,871		その他	35,423	33,704	32,625	△ 1,079
	減価償却費	138,384	138,384	138,384	0		行政収入 小計(a)	59,758	58,665	64,863	6,198
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 590,260	△ 573,764	△ 587,403	△ 13,639
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,180	12,909	21,820	8,911		金融収支差額(d)	△ 1,855	△ 1,756	△ 1,617	139
	行政費用 小計(b)	650,018	632,429	652,266	19,837		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 592,115	△ 575,520	△ 589,020	△ 13,500
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 592,115	△ 575,520	△ 589,020	△ 13,500

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 150,312千円 (うち時間外勤務手当 3,199千円)	コミュニティセンター光熱水費 24,287千円 市民フォーラム光熱水費 22,809千円 成瀬コミュニティセンター建物総合管理業務委託料 16,591千円 市民フォーラム施設貸出管理業務委託料 12,834千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、18,908千円増加。	市民フォーラム共有床部分の買入れにより、共有床賃貸借料が13,528千円減少。また施設案内予約システム券売機新紙幣対応業務委託の終了により委託料が6,688千円皆減。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合負担金 133,839千円 サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円 サウスフロントタワー町田施設修繕負担金 4,128千円 地域センター祭り補助金 400千円 など	派遣職員人件費 24,140千円 光熱水費使用料 6,405千円 自動販売機売上貸付料 985千円 複写機等使用料 843千円 など
主な増減理由	南多摩斎場組合負担金が21,407千円増加。 サウスフロントタワー町田の防災センター非常防災設備更新により、施設修繕負担金が2,563千円増加。	人員構成の変動により、派遣職員人件費が784千円減少。電気会社変更により、市民フォーラムとコミュニティセンターの光熱水費使用料が167千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	156,932	56,815	△ 100,117
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	145,716	44,329	△ 101,387
固定資産	有形固定資産	4,813,242	5,046,015	232,773	固定負債	その他の流動負債	11,216	12,486	1,270
	土地	2,448,144	2,671,883	223,739		地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	4,639,286	4,786,704	147,418		その他の固定負債	491,986	451,448	△ 40,538
	建物減価償却累計額	△ 2,274,951	△ 2,413,307	△ 138,356	地方債	地方債	407,988	363,659	△ 44,329
	工作物(取得価額)	1,413	1,413	0		退職手当引当金	83,998	87,789	3,791
	工作物減価償却累計額	△ 650	△ 678	△ 28		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		648,918	508,263	△ 140,655
	インフラ資産	0	0	0	純資産	純資産	4,170,124	4,552,900	382,776
	土地	0	0	0		純資産の部合計	4,170,124	4,552,900	382,776
	工作物(取得価額)	0	0	0		負債及び純資産の部合計	4,819,042	5,061,163	242,121
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	9,348	9,348					
	その他の固定資産	5,800	5,800	0					
資産の部合計		4,819,042	5,061,163	242,121					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	市民フォーラム 1,973,260千円 三輪コミュニティセンター 488,151千円 成瀬コミュニティセンター 132,439千円 など	市民フォーラム 2,925,987千円 成瀬コミュニティセンター 1,279,853千円 三輪コミュニティセンター 308,127千円 など	受変電設備改修工事 9,348千円
主な増減理由	市民フォーラムが共有床部分の買入れにより240,120千円増加。成瀬コミュニティセンターが子どもクラブ整備により16,381千円減少。	市民フォーラムが共有床部分の買入れにより147,418千円増加。	木曽森野コミュニティセンターの受変電設備改修工事により9,348千円増加。

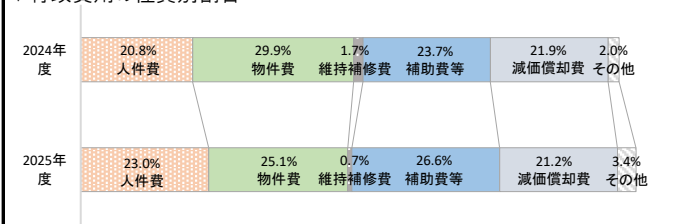
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,863	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	510,436	社会資本整備等投資活動支出	396,886	財務活動支出	145,716
行政サービス活動収支差額(a)	△ 445,573	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 396,886	財務活動収支差額(c)	△ 145,716
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 988,175
				一般財源充当調整額	988,175

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



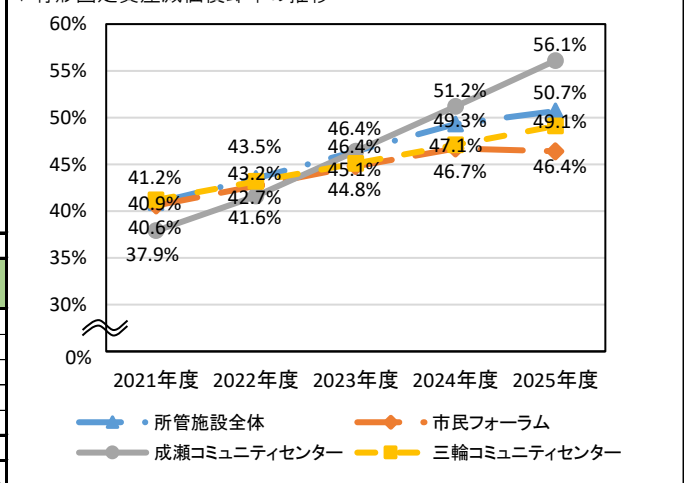
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
市民部管理事務	3.5		0.4			3.9	3.1
市民センター等管理事務	0.7	0.2		0.6		1.5	0.0
市民総務課管理事務	1.7			0.7		2.4	2.4
地域センター管理・庶務事務	1.0	0.3		4.5	1.3	7.1	7.3
市民フォーラム管理事務	0.6	0.5		1.8	1.0	3.9	4.1
2025年度 歳出目 合計	7.5	1.0	0.0	8.0	2.3	18.8	16.9
2024年度 歳出目 合計	6.8	1.0	1.0	5.8	2.3	16.9	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆施設案内予約システムの更改時期が近づいているため、よりスムーズに予約を行えるなど利用者の利便性向上を重視した次期施設案内予約システムの選定を行いました。
- ◆施設の管理運営手法を見直し、一部の駐車場の民間企業への貸付けや施設内への自動販売機の設置を推進したことにより、5年間で約3,600万円の歳入を確保できる見込みです。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆市民部施設の委託業務(維持管理業務等)について、契約を統合し業務を一元化したことで、委託料の削減や業務改善につながりました。
- ◆市民フォーラムの共有床部分の買入れにより共有床賃貸借料が13,528千円減少したほか、施設の維持管理の効率化につながりました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆「町田市市民センター等の未来ビジョン」の達成状況等を評価するとともに、計画策定後の環境変化を踏まえ、ビジョンのあり方を検討する必要があります。
- ◆施設案内予約システムの更改を円滑に進めるため、利用者への情報の提供・周知する必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「市民センター等の未来ビジョン」策定後の環境変化を踏まえ、中間見直しを行います。◆市民部施設の委託業務一元化を進め、スケールメリットによる費用削減や業務の効率化を目指します。◆次期施設案内予約システムの導入について、利用者への周知等を円滑に行う必要があります。	◆行政サービスのDX等を推進するとともに、持続可能な行政経営を図る観点から行政窓口のあり方を見直す必要があります。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民総務課	歳出目名	市民総務費
特定事業名	市民フォーラム事業			事業類型	1:施設運営受益者負担型

1.事業概要

事業目的	市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点を提供します。										
基本情報	根拠法令等 町田市民フォーラム条例、町田市民フォーラム条例施行規則										
				2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称		町田市民フォーラム		
	使用料収入 (単位:千円)			8,749	9,165	10,216	建設年月日		1999年10月29日		
	受益者負担比率			3.7%	4.7%	5.5%			2023年度	2024年度	2025年度
						有形固定資産減価償却率	44.8%	46.7%	46.4%		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない若年層への利用促進等、施設利用率を向上させていく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)				中長期的な取り組み(3～5年)			
◆より多くの方にご利用いただけるよう、施設の利用方法等についての周知に努めます。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。				◆施設を安心して快適に使用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。			
取組状況	○	個別取組	○ 若年層の利用促進のため、利用方法等について市ホームページやSNSで周知しました。				
			○ 適切な修繕を実施し、施設の維持管理に努めました。				
			○ 計画的な維持管理に向けて、今後修繕が必要となる設備を確認し、修繕方針等について共同管理者と話し合いを行いました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	65.9	68.5	69.7		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2024年度に比べ2025年度の施設利用率は1.1ポイント上昇しました。市民活動や文化活動の拠点として多くの方に利用されています。
- ◆保守点検業者や関係部署と調整を図り、空調機や照明器具の修繕等を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	19,587	20,992	26,780	5,788	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	67,926	73,961	60,197	△ 13,764		国庫支出金	0	0	1,212	1,212
	うち委託料	21,115	23,410	23,829	419		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	789	3,036	1,039	△ 1,997		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	8,749	9,165	10,216	1,051
	補助費等	91,026	36,552	39,115	2,563		その他	3,608	3,980	3,791	△ 189
	減価償却費	58,345	58,345	58,345	0		行政収入 小計(a)	12,357	13,145	15,219	2,074
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 227,142	△ 181,295	△ 171,683	9,612
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,826	1,554	1,426	△ 128		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	239,499	194,440	186,902	△ 7,538		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 227,142	△ 181,295	△ 171,683	9,612
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	809	2,212	1,403
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	809	2,212	1,403	当期収支差額(e)+(h)		△ 227,142	△ 180,486	△ 169,471	11,015

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費				維持補修費			
決算額の主な内訳	光熱水費	22,809千円			ホールワイヤレスマイクシステム修繕料	474千円		
	施設貸出管理業務委託料	12,834千円			ホールピアノ収納庫扉修繕料	253千円		
主な増減理由	共有床賃貸借料	10,581千円 など			洗浄機能付便座修繕料	162千円 など		
	共有床部分の買入れにより、共有床賃貸借料が13,528千円減少。 労務単価の上昇により、施設貸出管理委託料が973千円増加。				空調機緊急修繕完了により、1,419千円皆減。 事務室他照明器具修繕完了により、805千円皆減。			
勘定科目	補助費等				使用料及手数料			
決算額の主な内訳	サウスフロントタワー町田管理組合負担金	34,987千円			市民フォーラム使用料	10,216千円		
	サウスフロントタワー町田施設修繕負担金	4,128千円						
主な増減理由	サウスフロントタワー町田の防災センター非常防災設備更新工事により、施設修繕負担金が2,563千円増加。				施設利用率の上昇により、市民フォーラム使用料が1,051千円増加。			

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
センター施設利用者1人当たりコスト	人	2025	116,885	1,599	△ 162	施設利用者数が6,469人が増加したことにより、1人当たりのコストが162円減少しました。
		2024	110,416	1,761	△ 520	
		2023	105,017	2,281	415	
開所日数1日当たりコスト	日	2025	359	520,618	△ 20,998	物件費等が減少したことにより、開館日数1日当たりのコストが20,998円減少しました。
		2024	359	541,616	△ 123,659	
		2023	360	665,275	112,322	

④貸借対照表

(単位:千円)

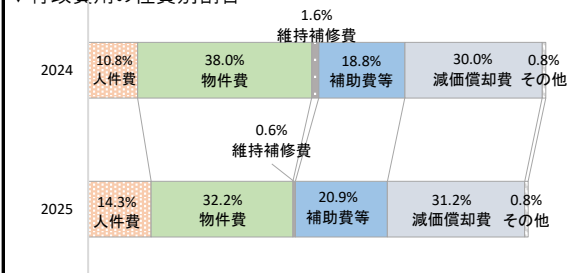
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A				
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,554	1,426	△ 128				
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0				
					賞与引当金	1,554	1,426	△ 128				
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,218,341	3,547,532	329,191	その他の流動負債	0	0	0			
		土地	1,733,140	1,973,260	240,120	固定負債	9,351	6,715	△ 2,636			
		建物(取得価額)	2,778,570	2,925,987	147,417	地方債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 1,293,369	△ 1,351,715	△ 58,346	退職手当引当金	9,351	6,715	△ 2,636			
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	10,905	8,141	△ 2,764			
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,207,436	3,539,391	331,955			
		有形固定資産	0	0	0							
									土地	0	0	0
									工作物(取得価額)	0	0	0
									工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,207,436	3,539,391	331,955			
	建設仮勘定	0	0	0								
	その他の固定資産	0	0	0								
資産の部合計		3,218,341	3,547,532	329,191	負債及び純資産の部合計	6,414,872	7,078,782	663,910				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	市民フォーラム 1,973,260千円	市民フォーラム 2,925,987千円	特になし
主な増減理由	市民フォーラムが共有床部分の買入れにより240,120千円増加。	市民フォーラムが共有床部分の買入れにより147,417千円増加。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



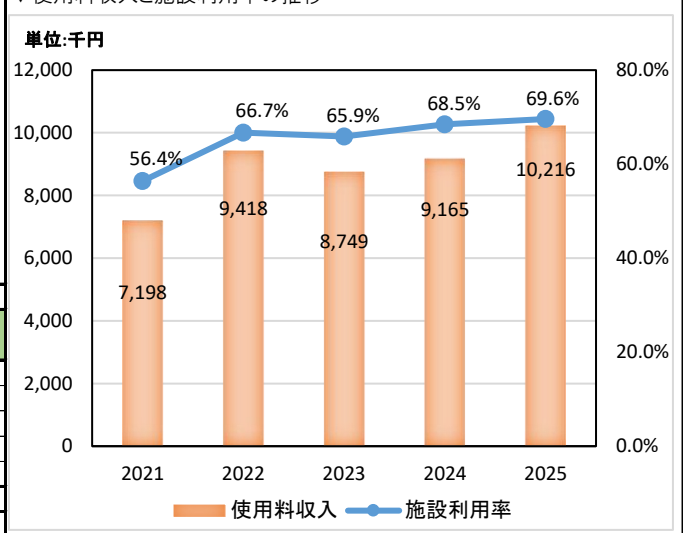
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025	2024
						合計	合計
市民フォーラム管理事務	0.6	0.6		1.8	1.0	4.0	3.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	0.6	0.6	0.0	1.8	1.0	4.0	3.6
2024年度 特定事業 合計	0.7	0.6	0.0	1.6	1.1	4.0	

6.個別分析

▽使用料収入と施設利用率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆生涯学習センターが2024年10月から改修工事のため、休館しました。当該施設の利用者の一部が市民フォーラムを利用したことから、時間帯別の利用状況は、日中(午前・午後)の時間帯の利用率が2024年度から0.4ポイント増加の78.7%、夜間時間帯の利用率が2024年度から2.4ポイント増加の51.5%となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆修繕負担金は2024年度よりも2,563千円増加しましたが、市民フォーラムが所在するサウスフロントタワー町田の防災センター非常防災設備更新工事が完了しました。
◆共有床部分の買入れに伴い共有床賃貸借料が13,528千円減少したほか、施設の維持管理の効率化につながりました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用の少ない時間帯について、施設利用率を向上させていく必要があります。
- ◆利用者に配慮した、計画的な施設の維持管理が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より多くの方にご利用いただけるよう、施設の利用方法等についての周知に努めます。 ◆施設の設備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、修繕を行います。	◆施設を安全で快適に利用できるよう、計画的な維持管理及び修繕を行います。

2025年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民・団体・事業者との協働を積極的に推進するとともに、さまざまな地域課題の解決に向けたコミュニティ活動を支援します。一人ひとりの個性と能力を発揮し、その人らしさを発揮できる社会の形成をめざすため、男女平等施策を推進します。	他自治体の取り組み等	◆地域コミュニティの希薄化による課題解決に向け、地域コミュニティの未来に関する研究に取り組みました。近隣では、三鷹市、西東京市、川崎市などにおいて同様の検討に取り組んだ例がありますが、大学と共同研究を行ったのは町田市のみです。◆2023年4月1日から「町田市パートナーシップ宣誓制度」を導入しました。多摩26市で、制度を導入している自治体は町田市を含め11市です。
所管事務	◆市民との協働推進に係る施策の総合的な企画及び調整に関すること◆市民活動の支援に関すること◆町内会及び自治会に関すること◆認可地縁による団体に関すること◆集会所施設に関すること◆各地域のコミュニティ活動の促進及び支援に関すること◆男女平等推進センターとの連絡調整に関すること◆町田市地域活動サポートオフィスとの連絡調整に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町内会の加入世帯数が減少しているため、地域コミュニティ強化に向けた施策を検討する必要があります。◆町内会の負担軽減と魅力発信のため、町内会のデジタル化を促進する必要があります。◆法政大学との地域コミュニティの未来に関する共同研究は2年目に入るため、引き続き必要な情報収集を行い、研究の最終報告に向けて分析を進める必要があります。◆地域で活動する団体を支援するために多様な方が地域活動へ興味関心を持つきっかけをつくる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆町内会と他の地域団体との連携を図るとともに、自治体間の連携を深める取り組みを行います。◆地域コミュニティ研究について各地域での経過報告会を開催するとともに、最終的な取りまとめを作成し公表します。◆学生と地域で活動する団体をマッチングするプログラムを実施します。		◆町内会・自治会連合会等と連携を図りながら、町内会の加入促進及び運営基盤の強化を図ります。◆研究で得られた成果に基づき、地域コミュニティ施策を展開します。◆様々なプラットフォームを活用し、地域活動を更に活性化していきます。	
取組状況	個別取組 ○ 町内会と他団体との連携事例について、広報等で周知するとともに、町内会・自治会役員情報交換会を実施し、100名が参加しました。 ○ 地域コミュニティ研究の経過報告会を計11回開催しました。2026年3月に、研究成果を取りまとめた最終報告書を公表しました。 ○ 学生と地域で活動する団体をマッチングする「まちだ地域まるごとキャンパス」を実施し、学生76名が参加しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町内会・自治会の加入世帯数	世帯(%)	目標	103,600	103,600	103,600	103,600	103,600	町内会・自治会へ加入している世帯数()内は、加入率
		実績	94,595(45.9)	91,943(44.2)	89,662(42.8)		(2026年度)	
多様な主体の連携による地域課題解決のための取り組み数	事業	目標	60	65	70	75	75	地区協議会、地区別懇談会、寄り合いから生まれた課題解決取り組み数
		実績	84	77	82		(2026年度)	
活動の活性化につながった団体数	団体	目標	135	170	205	240	240	地域活動サポートオフィスが支援し、活動の活性化につながった団体の累計数
		実績	145	192	250		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市ホームページに町内会へ送付する回覧・掲示物のデータ掲載と掲載時にメール・LINEでの通知を開始しました。◆町内会同士で情報共有や意見交換を行う「町内会・自治会役員情報交換会」を開催し、86団体100名の参加がありました。◆各町内会における好事例の共有や専門事業者に相談できる「集会所施設フォーラム」を開催し、25団体32名の参加がありました。◆地区ごとに配置した地域おうえんコーディネーターを中心に地区協議会等の伴走支援をした結果、82事業が実施されました。◆学生と地域で活動する団体をマッチングする新たなプログラムの実施、団体・個人の新たなチャレンジに助成金を交付する「まちづくり応援基金」の実施、団体の事業計画を策定する連続講座の開催等により、58団体の活動の活性化につなげました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	165,195	175,207	169,359	△ 5,848	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,849	5,566	8,899	3,333		保険料	0	0	0	0
	物件費	46,367	47,074	43,055	△ 4,019		国庫支出金	5,220	0	3,000	3,000
	うち委託料	39,388	40,384	37,075	△ 3,309		都支支出金	595	487	808	321
	維持補修費	0	606	1,320	714		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	689	908	1,118	210
	補助費等	53,296	61,993	58,576	△ 3,417		その他	3,414	3,451	1,416	△ 2,035
	減価償却費	4,370	4,370	4,370	0		行政収入 小計(a)	9,918	4,846	6,342	1,496
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 272,859	△ 309,698	△ 285,261	24,437
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,549	25,294	14,923	△ 10,371		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	282,777	314,544	291,603	△ 22,941		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 272,859	△ 309,698	△ 285,261	24,437
	特別費用(g)	102	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 102	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 272,961	△ 309,698	△ 285,261	24,437

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 169,359千円 (うち時間外勤務手当 8,899千円)	町内会・自治会活動補助金 21,585千円 集会所施設整備補助金 12,169千円 地区協議会補助金 8,454千円 地域コミュニティ共同研究負担金 8,000千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、5,848千円減少。	補助申請件数の減少により、集会所施設整備補助金が2,059千円減少。 町内会加入世帯の減少により、町内会・自治会活動補助金が667千円減少。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	地域活動サポートオフィス中間支援業務委託料 24,096千円 女性悩み事相談、LGBT相談業務委託料 8,195千円 デジタル町内会「いちのいち」システム利用料 2,003千円 用地借上料 1,389千円 など	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 3,000千円
主な増減理由	委託料の減少により、地域活動サポートオフィス中間支援業務委託料が2,676千円減少。アンケート調査実施により男女平等参画に関するアンケート調査業務委託料が924千円増加。	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金の交付決定により、3,000千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目			
		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A			差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,141	12,831
	不納欠損引当金	0	0	0		0	0
	その他の流動資産	0	0	0		0	0
固定資産	有形固定資産	4,711,560	4,697,728	△ 13,832	賞与引当金	13,141	12,831
	土地	4,660,283	4,650,821	△ 9,462	その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	210,887	210,887	0	固定負債	116,300	111,360
	建物減価償却累計額	△ 159,610	△ 163,980	△ 4,370	地方債	0	0
	工作物(取得価額)	3,654	3,654	0	退職手当引当金	116,300	111,360
	工作物減価償却累計額	△ 3,654	△ 3,654	0	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	129,441	124,191
	インフラ資産	0	0	0	純資産	4,585,119	4,576,537
	建設仮勘定	0	0	0			
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	純資産の部合計	4,585,119	4,576,537
資産の部合計		4,714,560	4,700,728	△ 13,832	負債及び純資産の部合計	4,714,560	4,700,728

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	鶴川いちよう会館 327,201千円 すずかけ会館 266,000千円 成瀬会館 264,386千円 など	コミュニティセンター忠生 79,668千円 さかいがわ会館 49,366千円 原町田6丁目集会所施設 37,250千円 など	小野路宿通り板塀 3,654千円
主な増減理由	大蔵町1600-39の所管替えにより、10,329千円減少。相原町366-2の所管替えにより、976千円増加。	減価償却により、4,370千円減少。	増減なし

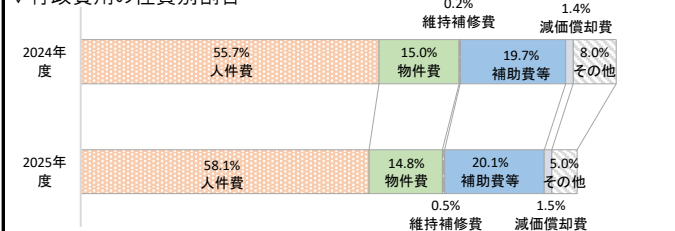
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,342	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	292,484	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 286,142	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 286,142
				一般財源充当調整額	286,142

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤		再任用 (フルタイム)		再任用 (短時間)		会計年度 (業務)		会計年度 (補助)		2025 合計	2024 合計
	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
市民協働推進事務	3.5	3.5	0.9	0.9	1.0	1.0			5.4	5.4	6.9	6.9
町内会・自治会事務	3.4	3.4	0.1	0.1	0.8	0.8			4.3	4.3	3.5	3.5
地域活動団体支援事業	0.4	0.4							0.4	0.4	0.6	0.6
共創プラットフォーム推進事務	3.0	3.0	3.0	3.0					6.0	6.0	6.9	6.9
男女平等推進センター事務	3.5	3.5	1.0	1.0			0.3	0.3	4.8	4.8	4.7	4.7
2025年度 歳出目 合計	13.8	13.8	5.0	5.0	0.0	1.8	0.3	0.3	20.9	20.9	22.6	22.6
2024年度 歳出目 合計	14.7	14.7	6.1	6.1	0.0	1.5	0.3	0.3	22.6	22.6		

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆地域づくりの伴走支援により、地区協議会の補助金が有効に活用され、多様な主体の連携による取り組みが82事業行われました。◆地域コミュニティの未来に関する共同研究では、持続可能な地域コミュニティの実現に向けてロードマップを描くことができました。◆学生と地域で活動する団体をマッチングする新たなプログラム「まちだ地域まるごとキャンパス」の実施、団体・個人の新たなチャレンジに助成金を交付する「まちだづくり応援基金」の実施、団体の事業計画を策定する連続講座等により、58団体の活動の活性化につなげました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆IT企業と共催で「町内会のデジタル化」をテーマに多摩26市の町内会担当職員の交流会を開催し、町内会の諸課題を共有し意見交換することができました。◆町内会活動に関する補助金の申請様式を市ホームページに掲載し、メールで提出できるようにしたこと、来庁することなく手続きが完結できるようになりました。◆「まちだ地域まるごとキャンパス」を実施し、学生76名が市民活動団体や町内会、企業等20団体とともに地域活動に取り組みました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町内会の加入促進とともに町内会と他団体との連携を促進する必要があります。◆町内会の魅力発信と負担軽減のため、町内会のデジタル化を推進する必要があります。◆地域コミュニティの未来に関する共同研究最終報告書のロードマップに基づき、持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、取り組みを進めていく必要があります。◆地域で活動する団体を支援するために多様な方が地域活動へ興味関心を持つきっかけを継続的につくる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町内会と他の地域団体との連携を図るとともに、町内会のデジタル化を推進します。◆地域コミュニティの未来に関する共同研究の市民向け報告会を実施するとともに、庁内での周知を進めます。◆若年層が地域活動へ参画するためのきっかけづくりを行います。	◆町内会・自治会連合会等と連携を図りながら、町内会の加入促進及び運営基盤の強化を図ります。◆引き続き、地域活動の支援を行うとともに様々な方が地域で活動する団体と協働するためのきっかけづくりを行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
特定事業名	集会施設事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的 町内会・自治会の地域活動の拠点となる集会施設の整備に係る経費の一部を補助することで、町内会・自治会の集会施設整備を支援するとともに、施設運営を支援することで地域コミュニティの発展に寄与します。

基本情報	根拠法令等	町田市町内会・自治会集会施設整備事業補助金交付要綱						
	集会施設利用者数（単位:人）	2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	鶴川いちよう会館ほか267施設		
		427,600	447,263	450,934	建設年月日	-		
						2023年度	2024年度	2025年度
					有形固定資産減価償却率	74.1%	76.1%	78.1%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆集会施設を所有する町内会からは、集会施設の運営方法や維持管理、役員の事務負担軽減、町内会・自治会内での運営の引継ぎの難しさ等について多くの相談が寄せられています。町内会の実態を踏まえた啓発活動等を検討する必要があります。
- ◆建物の老朽化対応や管理運営に係る事務負担が課題となる中、今後の集会施設整備に関する支援について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	個別取組	◆集会施設を所有する町内会から集会施設に関する相談を受け付け、市や専門事業者が管理・運営に関するアドバイスをを行います。	
	〇	◆今後の支援制度の検討に活用するため、他自治体の集会施設に関する支援実態の調査を行います。	
取組状況	〇	◆「集会施設フォーラム」を開催し、25団体の町内会・自治会に専門事業者から集会施設の維持管理に関するアドバイスをを行いました。	
	〇	◆10団体の町内会・自治会から集会施設の維持管理に関する個別相談を受け付け、専門事業者からアドバイスをを行いました。	
	〇	◆町田市と同規模の自治体に集会施設の支援に関するアンケートを実施し、他自治体の支援実態の調査を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
相談会に参加した団体数	団体	目標	5	5	40	30	30	集会施設の維持管理に関する相談会に参加した団体数
		実績	5	39	25		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆集会施設を計画的かつ効率的に修繕していくため、「集会施設整備事業補助制度」に基づき、町内会・自治会から申請があった集会施設の改修3件に対し補助金を交付しました。◆町内会の担当者同士で施設貸出や維持管理の課題や好事例を共有するほか、専門事業者が相談を受け付ける「集会施設フォーラム」を開催し、25団体から32名の参加がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	5,390	7,551	9,115	1,564	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	4,387	4,185	3,932	△ 253		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	3,009	2,807	2,352	△ 455		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	606	0	△ 606		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	13,045	14,228	12,169	△ 2,059		その他	1,314	1,351	1,334	△ 17
	減価償却費	4,370	4,370	4,370	0		行政収入 小計(a)	1,314	1,351	1,334	△ 17
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,411	△ 31,028	△ 31,499	△ 471
	賞与・退職手当引当金繰入額	533	1,439	3,247	1,808		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	27,725	32,379	32,833	454		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,411	△ 31,028	△ 31,499	△ 471
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		1,260	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		1,260	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 25,151	△ 31,028	△ 31,499	△ 471

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	人件費
決算額の主な内訳	集会施設整備事業補助金(3件) 12,169千円	人件費 9,115千円
主な増減理由	補助申請件数の減少により、集会施設整備事業補助金が2,059千円減少。	人員構成の変動により、1,564千円増加。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	集会施設整備制度支援業務委託料 1,058千円 金森センターかわせみ土地賃借料 981千円 集会所用地雑草除去業務委託料 651千円など	災害対応型自動販売機設置に係る売上手数料 851千円 町田山崎団地集会所土地賃料・共益費 408千円 災害対応型自動販売機設置に係る貸付料 75千円
主な増減理由	施工箇所数の減少により、樹木剪定業務委託料が547千円皆減。 集会所用地防草シート設置により、事業・業務委託料が358千円増加。	自動販売機の売上額が減少したことにより、災害対応型自動販売機設置に係る売上手数料が29千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
集会施設利用者1人当たりコスト	人	2025	450,934	73	1	施設利用者数は増加したものの、人件費等が増加したため1人当たりのコストは1円増加しました。
		2024	447,263	72	7	
		2023	427,600	65	△ 44	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

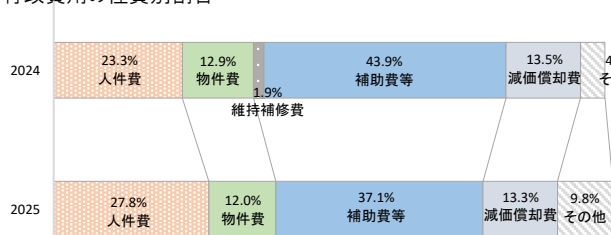
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		702	909	207
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,711,560	4,697,728	△ 13,832	賞与引当金		702	909	207
	土地	4,660,283	4,650,821	△ 9,462		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	210,887	210,887	0	固定負債		5,407	7,285	1,878
	建物減価償却累計額	△ 159,610	△ 163,980	△ 4,370		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	3,654	3,654	0		退職手当引当金	5,407	7,285	1,878
	工作物減価償却累計額	△ 3,654	△ 3,654	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	6,109	8,194	2,085
	インフラ資産	0	0	0	純資産		4,705,451	4,689,534	△ 15,917
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
固定資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計		4,705,451	4,689,534	△ 15,917
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		4,711,560	4,697,728	△ 13,832
資産の部合計		4,711,560	4,697,728	△ 13,832					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	鶴川いちょう会館 327,201千円 すずかけ会館 266,000千円 成瀬会館 264,386千円 など	コミュニティセンター忠生 79,668千円 さかいがわ会館 49,366千円 原町田6丁目集会施設 37,250千円 など	小野路宿通り板塀 3,654千円
主な増減理由	大蔵町1600-39の所管替えにより、10,329千円減少。相原町366-2の所管替えにより、976千円増加。	減価償却により、4,370千円減少。	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



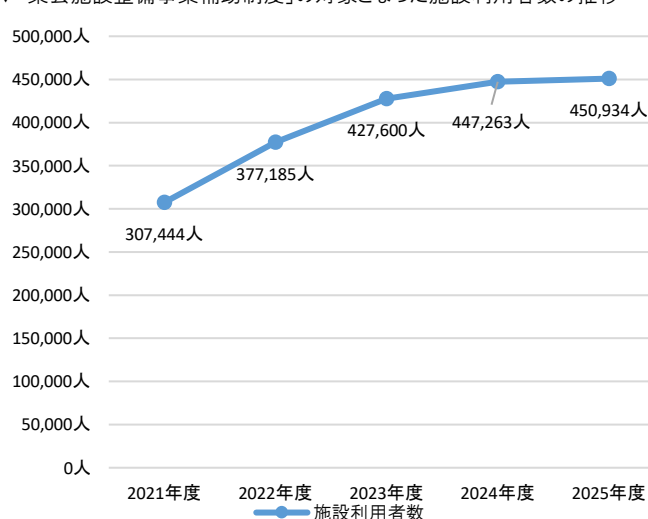
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	集会施設事業事務	0.9			0.1		1.0	0.8
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	1.0	0.8
2024年度 特定事業 合計		0.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.8	

6.個別分析

▽「集会施設整備事業補助制度」の対象となった施設利用者数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆コロナ禍で減少した各集会施設の利用者数は2022年度から徐々に回復傾向にあり、2025年度は2024年度と比べ約3,600人増加しました。
- ◆築年数の経過により屋根の防水や外壁改修が必要な集会施設が増えています。集会施設整備事業補助制度の活用により、3つの集会施設が修繕されました。
- ◆集会施設整備事業補助制度の活用による計画的な修繕の実施や、「集会施設フォーラム」による適切な維持管理方法の周知により、施設の長寿命化や施設利用者数の増加につなげています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆町内会の施設管理担当者同士で施設管理の好事例を共有する機会を設けることで、適切な維持管理や効率的に施設貸出しが行えるよう支援しました。
- ◆他自治体へのアンケート調査にあたり、集会施設以外の項目についても同時に調査することで、各自治体の町内会支援の取り組みについて効率的に情報収集することができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆集会施設を所有する町内会からは、集会施設の運営方法や維持管理、役員の事務負担、町内会内での運営の引継ぎ等の悩みが寄せられています。好事例を共有するとともに、町内会の実態を踏まえた啓発活動等を検討する必要があります。また、集会施設の廃止に係る相談の対応を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆集会施設を所有する町内会から集会施設に関する相談を受け付け、市や専門事業者が管理・運営に関するアドバイスをを行います。 ◆集会施設の廃止に係る対応方法の検討を行います。	◆築30年以上経過する集会施設が増加していく中で、維持管理の課題を抱える町内会が増えていきます。施設の効果的な管理運営について、町内会とともに集会施設のあり方を検討していきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
特定事業名	男女平等推進事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	「町田市男女平等推進計画」の推進により、男女平等参画社会の実現を目指します。				
基本情報	根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			
		2023年度	2024年度	2025年度	
	女性悩みごと相談利用者数	2,319	2,265	1,975	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆男女平等推進計画の進捗評価を踏まえ、関係部署とともに事業を着実に推進していく必要があります。また、次期計画の策定に向け、市民意識調査結果等を参考にして、男女平等参画施策を取り巻く新たな課題を整理する必要があります。◆男女平等参画推進や性の多様性への理解促進のため、若年層も含めた幅広い世代へ様々な手法で継続的に情報発信を行う必要があります。◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、性の多様性への理解促進や町田市パートナーシップ宣誓制度の更なる認知拡大のため、引き続き効果的な周知方法を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆男女平等推進計画について、男女平等参画協議会等による進捗評価等を踏まえ、次期計画の策定に向け新たな課題を整理します。◆男女平等参画推進のため、講座実施やパネル展示等で取り組みを行います。◆性の多様性への理解促進のため、引き続き周知方法の検討のほか、民間事業所等と連携します。		◆社会情勢を注視し、市民ニーズに沿った魅力的な講座を企画するとともに、男女平等推進計画が目指す、一人ひとりがその人らしく生きられる社会の実現に向けた啓発活動を行います。◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、「性の多様性」が尊重される社会の実現に向けた啓発活動を行います。	
取組状況	個別取組	○次期計画の策定に向けて、男女平等参画協議会からの意見や提言を踏まえ、課題を整理しました。	
	○	○男女平等参画推進のため、講座実施やパネル展示、ブース出展等により、男女平等や性の多様性に関する意識啓発を行いました。	
	○	○事業所と連携してペスカドーラ町田ホームゲームでのブース出展で性の多様性に関する意識啓発を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市が設置する附属機関等における女性委員比率	%	目標	-	-	-	40.0	40.0	市の政策・方針決定過程である審議会・審査会等の総委員数のうち女性委員の占める割合
		実績	33.3	31.7	30.7		(2026年度)	
性の多様性への理解促進に向けた情報発信回数	回	目標	10	16	20	20	20	講座・講演会、SNSによる情報発信、パネル展示等普及啓発の取組回数
		実績	14	28	30		(2026年度)	

②成果指標およびその他の成果の説明

◆市が設置する附属機関等における女性委員比率が2024年度比で1.0ポイント減少しました。市の政策・方針決定過程への女性参画促進のため、所管課に男女比率に留意した委員選任を依頼するなど職員向けの啓発による取り組みを実施しました。◆市民、事業者等の性の多様性に関する理解促進のため、市ホームページ・SNSによる情報発信のほか、6月のプライド月間には市内事業者と連携してペスカドーラ町田ホームゲームでブース出展をしたり、市庁舎・JR町田駅前ペDESTリアンデッキをLGBTQ+の象徴であるレインボーカラーでライトアップしたりする等、様々な手法で情報発信を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	34,807	36,722	38,778	2,056	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	9,293	9,654	11,208	1,554		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	8,050	8,675	9,385	710		都支出金	595	487	808	321
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	689	908	1,118	210
	補助費等	1,371	1,543	1,350	△ 193		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	1,284	1,395	1,926	531
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,356	△ 52,075	△ 55,032	△ 2,957
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,169	5,551	5,622	71		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	48,640	53,470	56,958	3,488		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 47,356	△ 52,075	△ 55,032	△ 2,957
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 47,356	△ 52,075	△ 55,032	△ 2,957

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 38,778千円	女性悩みごと相談、性自認及び性的指向に関する相談業務委託料 8,195千円 男女平等参画に関するアンケート調査業務委託料 924千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、2,056千円増加。	暦による相談実施日の減少により女性悩みごと相談、性自認及び性的指向に関する相談業務委託料が193千円減少。アンケート調査実施により男女平等参画に関するアンケート調査業務委託料が924千円増加。
勘定科目	都支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京都人権啓発活動区市町村補助金 634千円 東京都子育て推進交付金 174千円	施設使用料 1,118千円
主な増減理由	男女平等推進センターの広報紙の作成費用が補助対象となったこと等により、東京都人権啓発活動区市町村補助金が322千円増加。	施設を利用する団体数及び各団体の利用回数の増加により、施設使用料が210千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
		2025				
		2024				
		2023				
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

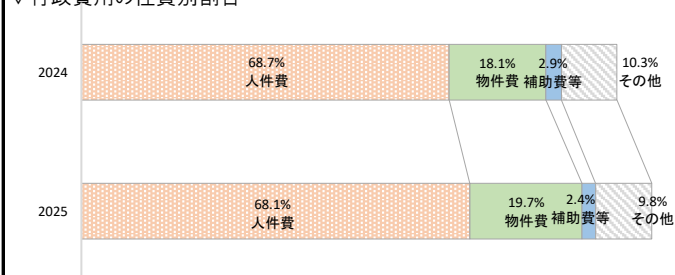
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				2,913	2,999	86
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	賞与引当金			2,913	2,999	86
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		負債の部合計			27,011	27,873	862
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			27,011	27,873	862
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産				29,924	30,872	948
		有形固定資産		0	0	0		純資産の部合計			△ 29,924	△ 30,872	△ 948
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
その他の固定資産	建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0
		その他の固定資産		0	0	0							
		資産の部合計		0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

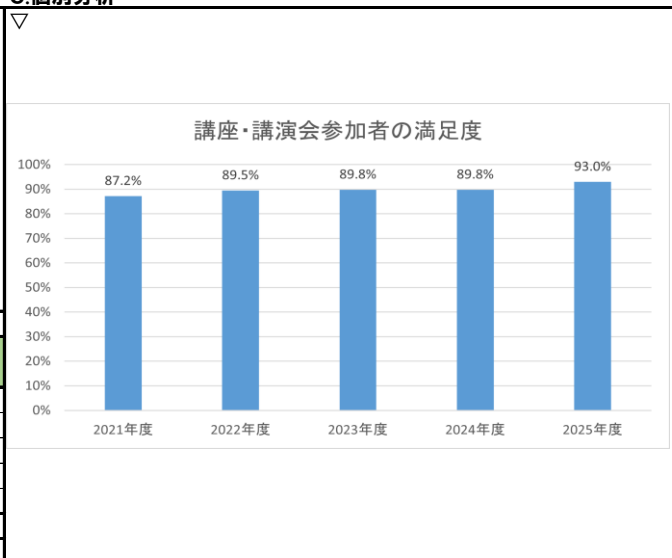


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	
						2025 合計	2024 合計
男女平等推進事務	2.2	0.1				2.3	2.2
男女平等意識普及事務	1.1	0.6			0.3	2.0	2.1
女性悩みごと相談事務		0.1				0.1	0.2
性の多様性への理解促進事業	0.2	0.2				0.4	0.2
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	3.5	1.0	0.0	0.0	0.3	4.8	4.7
2024年度 特定事業 合計	3.4	1.0	0.0	0.0	0.3	4.7	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆男女平等参画社会の実現のために実施した、女性の再就職支援や男性の育児参画に関する講座、市民団体との共催による男女平等フェスティバル等のイベントに、延べ約3,000人の市民等が受講・参加しました。さらに、新たに、男性の地域参画講座を開催し、特に働く世代の男性に対する取り組みを、子育て等家庭への参画だけでなく地域活動への参画に向けた取り組みにも広げることができました。◆性の多様性への理解促進について、これまでの情報発信に加え、ペスカドーラ町田ホームゲームでのブース出展や高校生との「まちだ若者大大大作成～WAKUWAKU～」へのブース出展、町田市立鶴川駅前図書館における図書館祭りのパネル展示等により、より幅広い世代に対し効果的な普及啓発を行うことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆女性悩みごと相談は、女性が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、DV等の深刻な内容にも対応できる専門性の高い相談員を週6日配置することで、相談者が利用しやすい環境を整えました。円滑な運営により1,975件の相談に対応することができました。◆性の多様性への理解促進を図るため、啓発グッズをペスカドーラ町田ホームゲームで配布したほか、都の補助金を活用して性の多様性に関する啓発カードを作成配布し、広く周知することができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆男女平等推進計画の進捗評価を踏まえ、関係部署とともに事業を着実に推進していく必要があります。また、次期計画の策定完了に向け、課題を解決するための取り組みや計画目標等を検討する必要があります。◆男女平等参画推進や性の多様性への理解促進のため、若年層も含めた幅広い世代へ様々な手法で継続的に情報発信を行う必要があります。◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、性の多様性への理解促進や町田市パートナーシップ宣誓制度の更なる認知拡大のため、引き続き効果的な周知方法を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆男女平等推進計画について、男女平等参画協議会等からの提言やパブリックコメントなどを踏まえ、次期計画を策定します。◆男女平等参画推進のため、講座実施やパネル展示等で取り組みを行います。◆性の多様性への理解促進のため、引き続き周知方法の検討のほか、民間事業所等と連携し、社会的な理解促進を図ります。	◆社会情勢を注視し、市民ニーズに沿った魅力的な講座を企画するとともに、男女平等推進計画が目指す、一人ひとりがその人らしく生きられる社会の実現に向けた啓発活動を行います。◆「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、「性の多様性」が尊重される社会の実現に向けた啓発活動を行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
特定事業名	地域活動団体支援事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的 市内で活動する団体、地域住民、企業、大学などの連携、協働を促進し、ひと、もの、かね、場、情報等の資源を市内で活動する団体自らが十分に活用できるように支援することで、地域における課題解決の取り組みの充実、拡大につなげます。

基本情報	根拠法令等	町田市地域ホッとプラン			
		2023年度	2024年度	2025年度	
	地域活動に関する相談対応件数	246	207	251	
	地域活動に関する講座実施回数	18	23	24	
	NPO法人団体数(市内事務所有)	196	195	194	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域で活動する団体を支援するために多様な方が地域活動へ興味関心を持つきっかけをつくる必要があります。
- ◆2024年度から開始した「まちだづくり応援基金」による助成を継続的に運営するために寄附募集を周知する必要があります。
- ◆地域活動サポートオフィス設立から5年が経ち、これまで蓄積してきた地域活動に関わる悩みごと解決のノウハウや情報を活かし、継続的に地域で活動する団体を支援する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆学生と地域で活動する団体をマッチングするプログラムを実施します。◆地域活動サポートオフィスの認知度を向上するために新たな広報手法を取り入れます。		◆引き続き、地域活動の支援を行うとともに様々な方が地域で活動する団体と協働するためのきっかけづくりを行います。	

取組状況	個別取組	○事業計画策定のための連続講座やまちカフェ！実行委員会での団体間交流の実施等により地域で活動する団体の活性化を図りました。
		○ターゲットニーズや状況に即した新たなツールとして「町田市地域活動サポートオフィス公式LINE」を導入し、16件情報発信しました。
		○学生と地域で活動する団体をマッチングする「まちだ地域まるごとキャンパス」を実施し、学生76名が参加しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
活動の活性化につながった団体数	団体	目標	135	170	205	240	240	地域活動サポートオフィスが支援し、活動の活性化につながった団体の累計数
		実績	145	192	250		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆学生と地域で活動する団体をマッチングする新たなプログラムの実施、まちカフェ！実行委員会での団体の交流を深めるワークショップの開催、団体・個人の新たなチャレンジに助成金を交付する「まちだづくり応援基金」の実施、団体の事業計画を策定する連続講座等により、58団体の活動の活性化につなげました。
- ◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」は、約9,900人の来場がありました。参加団体は過去最多の170団体となり、活動のPRや団体間の活発な交流の場となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	4,677	5,316	3,717	△ 1,599	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	26,245	26,772	24,096	△ 2,676		国庫支出金	4,225	0	3,000	3,000
	うち委託料	26,245	26,772	24,096	△ 2,676		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	4,225	0	3,000	3,000
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 27,167	△ 33,446	△ 25,168	8,278
	賞与・退職手当引当金繰入額	470	1,358	355	△ 1,003		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	31,392	33,446	28,168	△ 5,278		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 27,167	△ 33,446	△ 25,168	8,278
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	1,319	0	1,464	1,464
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,319	0	1,464	1,464		当期収支差額(e)+(h)	△ 25,848	△ 33,446	△ 23,704	9,742

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 3,717千円	地域活動サポートオフィス中間支援業務委託料 24,096千円
主な増減理由	人員構成の変動により、1,599千円減少。	委託料の減少により、地域活動サポートオフィス中間支援業務委託料が2,676千円減少。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 3,000千円
主な増減理由	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金の交付決定により、3,000千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
		2025				
		2024				
		2023				
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

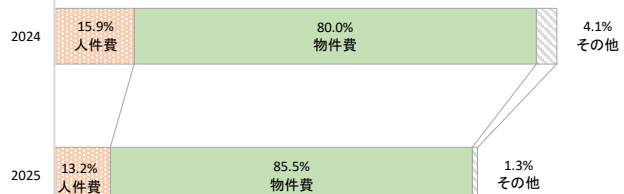
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			539	355	△ 184	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			539	355	△ 184	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			4,972	3,300	△ 1,672	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			4,972	3,300	△ 1,672	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			5,511	3,655	△ 1,856	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			△ 2,511	△ 655	1,856	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0								
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0								
その他の固定資産				3,000	3,000	0	純資産の部合計			△ 2,511	△ 655	1,856	
資産の部合計				3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計			3,000	3,000		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	一般財団法人設立出捐金 3,000千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



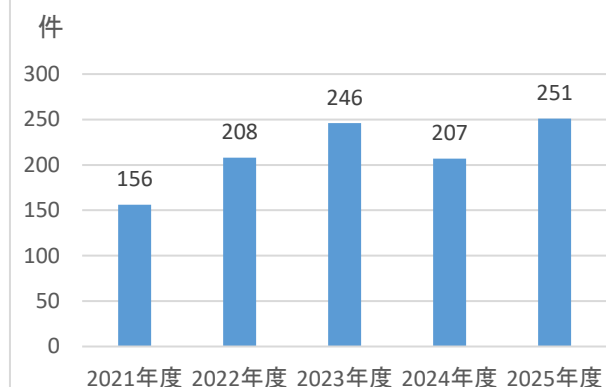
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
						2025 合計	2024 合計
地域活動団体支援事業	0.4					0.4	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6
2024年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽地域活動に関する相談対応件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田市地域活動サポートオフィスにて、新たなプログラムとして「まちだ地域まるごとキャンパス」の実施、まちカフェ！実行委員会で団体の交流を深めるワークショップの開催、団体・個人の新たなチャレンジに助成金を交付する「まちだづくり応援基金」の実施、団体の事業計画を策定する連続講座等により、58団体の活動の活性化につなげました。◆市民協働フェスティバル「まちカフェ！」は、市庁舎以外の会場も含め約9,900人の来場、170団体の参加がありました。参加団体からの発案によりステージ横に文字起こしサービスを導入し同時字幕を設置するなど、「まちカフェ！」を誰もが安心して参加できるイベントとして実施し、過去最多の来場者・参加団体となり、活気のあるイベントを実施することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆「まちだ地域まるごとキャンパス」を実施し、学生76名が市民活動団体や町内会、企業等20団体とともに地域活動に取り組みました。◆町田市内で活動する方を応援したいという想いを持った方からの寄附を基に設立された「まちだづくり応援基金」により新たなチャレンジを行う団体・個人9件に助成金を交付しました。◆「まちカフェ！」の参加団体が集まる実行委員会で団体同士の交流を促すグループワーク等を行いました。団体からの発案で始まった「一斉SNS投稿」などのプロジェクトの推進や、団体同士が協力してスタンプラリーを企画するなど、59件の協働企画が生まれました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆地域で活動する団体を支援するために多様な方が地域活動へ興味関心を持つきっかけを継続的につくる必要があります。◆これまで地域活動サポートオフィスと関わりのなかった団体等とつながり、相談受付や講座等への参加につなげる必要があります。◆2019年地域活動サポートオフィスの設立以降、蓄積してきた地域活動に関わる悩みごと解決のノウハウや情報を活かし、継続的に地域で活動する団体を支援する必要があります。◆町田市における地域コミュニティの未来に関する共同研究を受け、分野横断的な連携や団体の活動がより活性化できるよう支援を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆若年層が地域活動へ参画するためのきっかけづくりを行います。◆これまでのつながりのなかった団体等への周知方法や取り組みを検討します。◆引き続き様々な分野のコーディネーターが交流できる場の創出に取り組みます。	◆引き続き、地域活動の支援を行うとともに様々な方が地域で活動する団体と協働するためのきっかけづくりを行います。◆町田市地域活動サポートオフィスの機能拡充について検討します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	消費生活費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	消費生活の相談者に対し、消費者被害からの救済や生活上の悩みごと解決のための支援を行います。 消費者被害を未然に防ぎ、よりよい消費生活を送るための啓発・情報提供を行います。	他自治体の 取り組み等	◆消費者被害防止のために学習会等を開催しています。2025年度の南多摩5市の開催状況は、町田市23回、八王子市12回、日野市9回、多摩市11回、稲城市3回となっています。町田市では、市民ボランティアで組織された「消費生活センター運営協議会」等の企画により、消費者目線で実施しています。
所管事務	◆契約上のトラブル、生活知識など、消費生活に関する相談を受け付けること ◆市民との協働で消費生活に関する学習会及びテスト教室等を開催すること、情報紙を発行すること ◆暮らしに役立つ資料の収集及び展示、図書やDVDの貸し出しをすること ◆「家庭用品品質表示法」等5つの法律に基づいた立入検査等の業務をすること		

2.2024年度末の総括と2025年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高齢者の相談は契約金額が大きい傾向にあることから、引き続き高齢者に関する機関との連携が求められます。◆インターネット関連のトラブル等新たな消費者課題が発生しており、対応する消費生活相談員のスキルアップや相談体制を整える必要があります。◆若年層に関連する副業や美容業に関するトラブルが多いことから、引き続き啓発が必要です。◆全国消費生活情報ネットワークシステム更新に円滑に対応する必要があります。◆学習会等については、消費生活センター運営協議会とともに、ニーズに合った内容を企画・検討し、継続して実施する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆高齢者支援センター等の高齢者関連施設との連携を図ります。◆相談の質を向上するため、相談体制の整備や、消費トラブルに関する最新情報の収集を行います。◆大学、中学校等を対象に出前学習会を実施します。◆SNS等による情報発信を行います。		◆啓発の内容・手法について検討します。◆高齢者関連施設との連携について、効果的な手法を検討します。◆消費生活センターで実施する事業について、改めて周知していきます。	
取組状況 ○	個別取組	○ 高齢者支援センターから相談を受けたほか、高齢者支援センター連絡会議等で情報発信し、高齢者の消費者被害防止に寄与しました。	
		○ 消費生活相談員の各種研修に参加し、相談員の対能力の向上を図りました。	
		○ 若年層に多い消費トラブルと対処法について、大学と中学校で出前学習会を実施し、若年層の消費者被害防止に寄与しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消費生活相談救済金額	千円	目標	100,000	-	-	-	-	消費生活相談を利用した相談者が、解約等によって取り戻すことができた金額、あるいは支払わずに済んだ金額の合計
		実績	60,195	113,238	58,196			
出前学習会開催回数	回	目標	16	16	16	16	16	消費生活相談員が地域に出向き、悪質商法等の情報提供を行う学習会の開催回数
		実績	10	10	12		(2026年度)	
学習会等参加者の満足度	%	目標	95	95	95	95	95	消費生活に関する学習会、テスト教室等のアンケートで「参考になった」と回答した参加者の割合
		実績	97.9	98.4	90.2		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆消費生活センターで受け付けた消費生活相談について、相談者への助言や、事業者に対して解約や返金等を求める調整を行い、クーリング・オフによる解約や不当請求の回避等の支援を行った結果、救済することができた金額は約58,000千円となりました。◆大学、中学校、町内会・自治会のほか、高齢者支援センターや訪問介護事業者等見守りを行っている方たちも対象として、出前学習会を12回開催し、計688名が参加しました。◆市民ボランティアで構成される消費生活センター運営協議会や消費生活相談員が、学習会、テスト教室、料理教室等を暮らしに密着した内容で企画して計23回開催することができ、参加者の満足度は平均90.2%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目					2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	53,444	52,965	59,974	7,009	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	697	938	1,099	161	保険料	0	0	0	0
	物件費	2,611	1,693	1,845	152	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	322	297	282	△ 15	都支出金	783	0	465	465
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,664	1,658	1,571	△ 87	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	783	0	465	465
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 71,205	△ 61,856	△ 76,144	△ 14,288
	賞与・退職手当引当金繰入額	14,269	5,540	13,219	7,679	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	71,988	61,856	76,609	14,753	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 71,205	△ 61,856	△ 76,144	△ 14,288
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	3,987	0	△ 3,987	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,987	0	△ 3,987	当期収支差額 (e)+(h)	△ 71,205	△ 57,869	△ 76,144	△ 18,275	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 59,974千円 (うち時間外勤務手当 1,099千円)	電話料 405千円 消費生活センターだより特集号印刷費 296千円 消費生活センターだより特集号配布委託料 282千円 中学生向け啓発冊子印刷費 182千円 など
主な増減理由	人員構成の変動等により、7,009千円増加。	中学生向け啓発冊子の作成等により、印刷製本費が207千円増加。 相談件数の増加に伴い、通信運搬費が61千円増加。 備品購入費が99千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	講座等講師謝礼 551千円 消費生活センター運営協議会補助金 519千円 弁護士謝礼 360千円 自主研修講師謝礼 72千円 など	東京都消費者行政強化交付金 465千円
主な増減理由	傷害保険料が増加したため、役務費が7千円増加。 学習会等の開催回数の減により、講座等講師謝礼が69千円減少。 自主研修講師謝礼が25千円減少。	新たに交付金事業の対象となったことにより、465千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			5,540	6,547	1,007	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			5,540	6,547	1,007
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			26,216	30,934	4,718
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			26,216	30,934	4,718
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			31,756	37,481	5,725	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 31,756	△ 37,481	△ 5,725
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 31,756	△ 37,481	△ 5,725		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

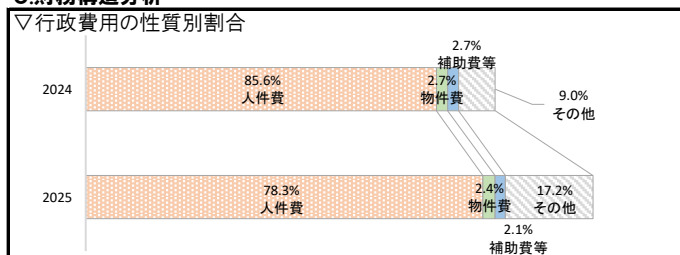
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

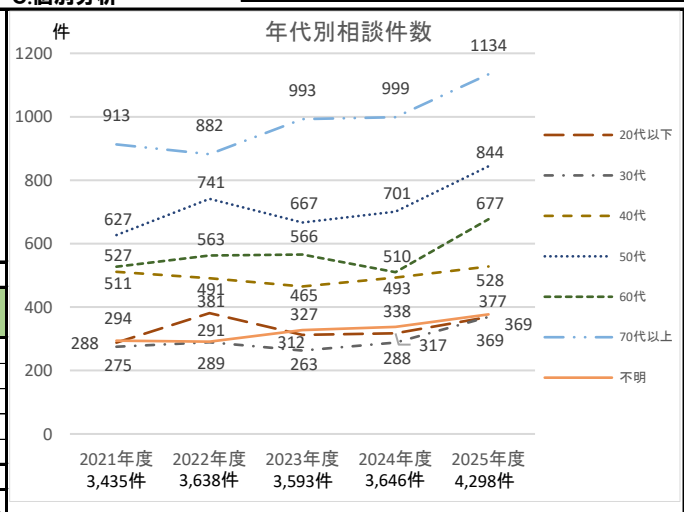
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	465	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	70,884	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 70,419	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 70,419
				一般財源充当調整額	70,419

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
消費生活センター管理事務	1.8			0.2		2.0	2.3
消費生活相談時用	0.7			5.5		6.2	5.9
消費生活教育事業	1.3			0.5		1.8	1.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	3.8	0.0	0.0	6.2	0.0	10.0	10.0
2024年度 歳出目 合計	3.9	0.0	0.0	6.1	0.0	10.0	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市民を消費者トラブルから救済するため、契約や商品・サービス等に関する相談に対応し、50,000千円を超える金額の被害の未然防止や被害の回復に寄与しました。しかし、相談件数はすべての年代で増加しました。◆最新の被害事例や対処方法について関心や理解を深めていただく出前学習会を実施し、消費者問題への意識醸成を図ることができました。◆市民のニーズに応える学習会等の実施により、効果的な啓発を行うことができました。◆引き続き大学や中学校で出前学習会を行うとともに、中学生向けに啓発冊子を作成して配布し、若年層を対象とした啓発を行うことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆市民がより良い消費生活を送るための身近な相談窓口として、週6日専門の相談員を配置し、電話または来所による丁寧な相談対応で消費者被害からの救済や解決のための支援を行いました。◆相談スキルの向上を図るため、(独法)国民生活センターや東京都、弁護士が実施する研修に参加し、知識の修得に努め、複雑化・多様化するトラブルにも対応しました。◆消費生活相談の手法等について検討を継続して行い、2026年9月の全国消費生活情報ネットワークシステム更新の準備を円滑に行うことができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆高齢者からの相談が多いことから、引き続き高齢者の見守りに関わる機関との連携が求められます。◆インターネットが関連するトラブル等複雑化・多様化する消費者課題が発生しており、対応する相談員のスキルアップを推進する必要があります。◆若年層に関連する副業等に関するトラブルが多いことから、引き続き啓発が必要です。◆相談件数が増加しており、相談体制をさらに充実させる必要があります。◆消費生活センター運営協議会とともに、市民のニーズに合った内容の学習会等を企画・検討し、継続して実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆高齢者支援センター等の高齢者関連機関との更なる連携を図ります。◆相談の質を向上するため、相談体制の充実を図るとともに、消費トラブルに関する最新情報の収集を行います。◆大学、中学校等を対象に出前学習会を実施します。◆SNS等による情報発信を行います。	◆啓発の内容・手法について検討します。◆消費生活センターの安定的な運営のため消費生活相談員を継続的に確保する必要があります。◆消費生活センターで実施する事業について、改めて周知していきます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	市民窓口費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	一人ひとりのお客様のニーズを的確に把握し、それに応じたサービスを親切・丁寧・迅速・正確に行い、市民満足度を高めます。	他自治体の取り組み等	◆利用者が多いLINEを使った各種証明書の交付申請受付について、多摩26市では町田市と東大和市の2市のみが導入しています。
所管事務	◆住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、各種証明書の交付に関すること ◆住所の異動届出（転入・転出・転居等）や印鑑登録申請の受付に関すること ◆マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行等に関すること ◆戸籍届出（出生・婚姻・転籍等）の受付に関すること ◆住居表示に伴う住居番号の付定に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2025年1月末でマイナンバーカードセンターが閉所したので、より効率的なカード発行・更新業務を検討する必要があります。◆戸籍に氏名の振り仮名を記載するため、記載予定の振り仮名の通知及び効率的で迅速な届出の対応を行う必要があります。◆戸籍システムを、国の標準仕様書に準拠した標準システムに切り替える必要があります。◆市民課窓口の届出内容の多様化に伴い、市民に分かりやすい発券機や窓口予約システムの運用を検討する必要があります。◆出入国管理及び難民認定法等の改正に伴うマイナンバーカードと在留カードの一体化(特定在留カード)に対応する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆マイナンバーカード及び電子証明書の更新を市民が円滑に手続きできる体制の構築を検討します。◆戸籍に氏名の振り仮名を記載するため、記載する予定の振り仮名を通知し、振り仮名の届出対応を行います。◆特定在留カードの交付事務を円滑に進められる体制を構築します。		◆マイナンバーカードの仕様変更が国で検討されているため、引き続き情報収集を行い、新制度に遅滞なく対応していきます。 ◆住民記録システム・戸籍システムが標準化されることを契機に、業務の見直しを行い、事務作業の効率化に取り組みます。	
取 組 み 状 況	個 別 取 組	○ 市内各地でマイナンバーカードの出前申請受付を実施するなど、来庁困難な方への普及促進を図りました。	
	○	○ 戸籍への振り仮名記載について、特設窓口や専用コールセンターを開設し、届出や問合せ対応を、確実かつ円滑に実施できました。	
	○	○ 在留カード等とマイナンバーカードの一体化に対応するため、各種マニュアルの整備等を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	90.0	98.5	98.5	98.5	98.5	市民満足度アンケートにおける「満足・やや満足」の割合
		実績	98.5	95.9	92.6		(2026年度)	
マイナンバーカード保有枚数率	%	目標	-	77.0	79.2	85.0	85.0	町田市の人口に対するマイナンバーカードの保有枚数率
		実績	74.3	79.2	83.6		(2026年度)	
コンビニ交付の利用率	%	目標	38.0	47.0	49.0	51.0	53.0	有料証明書交付件数(住民票・住民票記載事項証明書・印鑑証明・戸籍証明・戸籍の附票)におけるコンビニ交付の割合
		実績	43.6	47.0	50.9		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆行政窓口の市民満足度は目標値である98.5%を達成できませんでしたが、お客様への丁寧な対応を心掛けたことにより、90%以上の高い水準を維持できました。◆マイナンバーカードの市内各地での出前申請受付や申請用の無料写真撮影の実施、申請後未受領の方への受領勧奨通知の送付等、積極的な申請支援やカード取得のメリットの周知に取り組んだことにより、保有枚数率は83.6%となりました。これは多摩26市中2位であり、全国平均82.1%を上回っています。◆コンビニ交付の利用率は、窓口での積極的な案内や庁舎内外における周知に取り組んだことにより、1年間で3.9ポイント上昇し、目標値を上回る成果を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	574,363	604,737	584,061	△ 20,676	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	28,857	35,002	35,941	939		保険料	0	0	0	0
	物件費	185,520	157,253	237,681	80,428		国庫支出金	291,095	288,625	323,265	34,640
	うち委託料	116,855	83,338	219,416	136,078		都支支出金	794	823	817	△ 6
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	70,579	80,306	89,750	9,444
	補助費等	5,491	19,991	4,798	△ 15,193		その他	233	96	1	△ 95
	減価償却費	526	526	526	0		行政収入 小計(a)	362,701	369,850	413,833	43,983
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 501,125	△ 493,834	△ 495,702	△ 1,868
	賞与・退職手当引当金繰入額	97,926	81,177	82,469	1,292		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	863,826	863,684	909,535	45,851		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 501,125	△ 493,834	△ 495,702	△ 1,868
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 501,125	△ 493,834	△ 495,702	△ 1,868

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 584,061千円 (うち時間外勤務手当 35,941千円)	事務処理等委託料 153,526千円 事業・業務委託料 62,287千円 システム使用料 7,341千円 システム保守点検委託料 2,820千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、20,676千円減少。	戸籍振り仮名業務の本格実施等により、事務処理等委託料が128,739千円増加。マイナンバーカードセンター閉所により、建物借上料が42,002千円皆減。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	証明書交付センター運営負担金 4,787千円 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 11千円	マイナンバーカード交付事務費補助金 186,374千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 132,373千円 中長期在留者住居地届出等事務委託金 4,518千円
主な増減理由	2024年度に実施したマイナンバーカードセンター閉所に伴う原状回復工事負担金が15,180千円皆減。	戸籍振り仮名業務を開始したことにより、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が132,373千円皆増。マイナンバーカードセンター閉所により、マイナンバーカード交付事務費補助金が100,357千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			59,940	57,985	△ 1,955	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			59,940	57,985	△ 1,955
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			358,220	359,976	1,756
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			358,220	359,976	1,756
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			418,160	417,961	△ 199	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 416,873	△ 417,200	△ 327
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			1,287	761	△ 526	純資産の部合計			△ 416,873	△ 417,200	△ 327		
資産の部合計			1,287	761	△ 526	負債及び純資産の部合計			1,287	761	△ 526		

④貸借対照表の特徴的事項

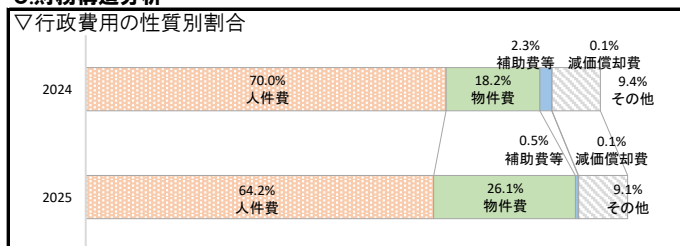
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	窓口受付機(重要物品) 761千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、526千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

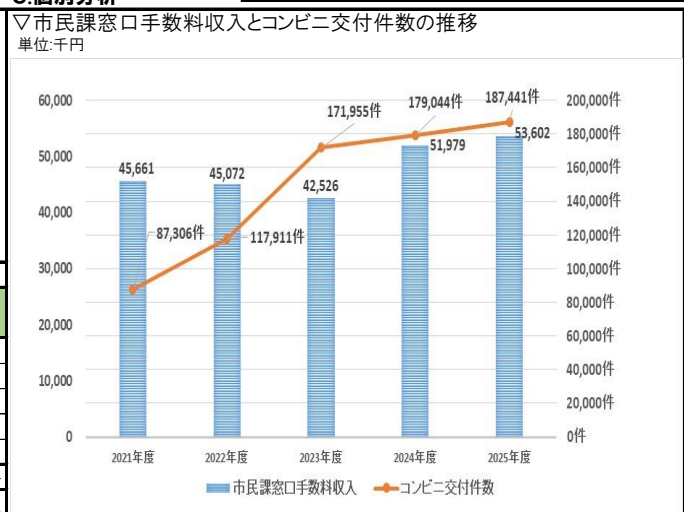
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	413,833	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	909,209	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 495,376	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 495,376
				一般財源充当調整額	495,376

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
証明書発行事務	9.6			12.9	0.3	22.8	21.8
住民異動・各申請事務	10.1			11.1	0.7	21.9	22.2
戸籍届出事務	13.9			7.0		20.9	17.4
課マネジメント・庶務事務	11.5			1.0	0.3	12.8	14.6
社会保障番号制度	2.7			13.4	3.0	19.1	28.4
2025年度 歳出目 合計	47.8	0.0	0.0	45.4	4.3	97.5	104.4
2024年度 歳出目 合計	47.6	0.0	0.0	53.1	3.7	104.4	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2024年度に引き続き市内各地でマイナンバーカードの出前申請受付を行いました。カードの普及が進み、未取得の方が減少したことに伴い、来場者数は2024年度の4,427人から2025年度は2,310人となりましたが、着実な申請支援に取り組みました。◆窓口や広報紙を通じたコンビニ交付の利用促進により、コンビニ交付の利用率が2024年度と比較して47.0%から50.9%(+3.9ポイント)に増加し、市民の利便性向上に寄与しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆マイナンバーカード交付事務費補助金を活用し、市内各地でのマイナンバーカードの出前申請受付の委託等を行いました。2025年1月末にマイナンバーカードセンターが閉所した後も市庁舎で効率的な運営を行いながら、市民センター及び市内商業施設等で64回の出前申請受付等を行ったことで、マイナンバーカードの保有枚数率が上昇しました。◆証明書等コンビニ自動交付事務委託料については、コンビニ交付の利用率の上昇に伴い、2024年度と比較して20,949千円から21,931千円(+982千円)に増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆振り仮名の届出がなかった方の振り仮名を、国のスケジュールに則り、順次戸籍に記載する必要があります。◆窓口に行かなくても、出生届等をオンラインで届出できるようにする必要があります。◆引き続き、在留カード等とマイナンバーカードの一体化に対応するため、各種マニュアルの整備や窓口受付体制を構築する必要があります。◆窓口予約システムの更なる周知を図り、オンライン予約件数を向上させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市に本籍のある34万人の氏名の振り仮名を、戸籍に記載します。◆出生届をマイナンバーからオンラインで届出できるようにします。◆在留カード等とマイナンバーカードの一体化に向けた準備を完了させます。◆窓口予約システムを広く周知し、予約件数の向上に取り組みます。	◆マイナンバーカード制度の変更及び仕様変更等について、引き続き情報収集を行い、新制度に遅滞なく対応していきます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	町田駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。連絡所を安心して快適に利用できるよう維持管理に努めます。				他自治体の取り組み等	◆多摩26市のうち、平日の夜間及び土・日に開所し、証明書発行業務を行っている出先機関がある自治体は、町田市、立川市、三鷹市の3市のみです。			
所管事務	◆住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の交付に関すること ◆町田駅前連絡所の管理運営に関すること								
基本情報	根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市印鑑条例								
			2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称		町田駅前連絡所	
	手数料収入 (単位:千円)		11,665	9,447	8,231	建設年月日		1998年4月7日	
	受益者負担比率		14.4%	11.3%	9.7%			2023年度	2024年度
						有形固定資産減価償却率		-	-

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政窓口の市民満足度を高い水準で維持するため、更なる職員の資質の向上が必要です。
- ◆住民票等の発行件数はマイナンバーによる情報連携やコンビニ交付により減少していますが、電話や窓口での証明書発行以外の様々な問い合わせや相談は2023年度と比べて500件増加し7,591件ありました。今後も様々な問い合わせに適切に対応できるよう、情報収集に努める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆マイナンバーカードの普及に伴い、証明書取得等カードの有効な利活用について積極的な案内を継続していきます。 ◆来所者の多様なニーズに対応すべく、更なる情報収集に努め、業務マニュアルの整備、見直しを行います。				◆行政手続きのデジタル化の進展を踏まえて、連絡所業務全体の効率化に取り組み、市民サービスの向上に努めます。 ◆各種証明書発行件数の減少が見込まれるため、駅前連絡所のあり方について検討します。			
取組状況	個別取組	○ 証明書取得等、マイナンバーカードの有効な利活用について積極的に案内したことにより、利用者の利便性向上に寄与しました。					
		○ 業務効率化のため業務マニュアルを整備したことにより、正確かつ迅速なサービスの提供につなげることができました。					
		○ 多様な相談に対応できるよう、市の新着情報や想定される問い合わせ情報の収集に努め、相談や質問への対応力を強化しました。					

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	90.0	99.5	99.5	100.0	100.0	市民満足度アンケートにおける「満足・やや満足」の割合
		実績	99.5	97.4	100.0		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆明るい挨拶や傾聴、お客様への積極的な声掛けを心掛けたことにより、行政窓口の市民満足度は目標値である99.5%を0.5ポイント上回り、100%を達成できました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(単位:千円)				
					勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
							A	B	B-A
行政費用	人件費	52,081	56,657	57,368	711	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	173	165	217	52	保険料	0	0	0
	物件費	18,166	18,105	18,047	△ 58	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	95	53	44	△ 9	行政	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	11,665	9,447	8,231
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	11,665	9,447	8,231
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,830	8,629	9,483	854	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 69,412	△ 73,944	△ 76,667
	行政費用 小計(b)	81,077	83,391	84,898	1,507	金融収支差額(d)	0	0	0
	特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 69,412	△ 73,944	△ 76,667
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
						当期収支差額(e)+(h)	△ 69,412	△ 73,944	△ 76,667

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 57,368千円 (うち時間外勤務手当 217千円)	町田駅前連絡所建物借上料 16,810千円 光熱水費 641千円 電話料 119千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、711千円増加。	節電により電気の使用量が減ったため、光熱水費が46千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	
決算額の主な内訳	住民票手数料 2,944千円 戸籍手数料 2,255千円 印鑑証明手数料 1,432千円 など	特になし
主な増減理由	証明書発行件数減少により、手数料が1,216千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件当たりコスト	件	2025	36,258	2,341	335	行政窓口取扱件数が5,305件減少したため、1件当たりのコストは335円増加しました。
		2024	41,563	2,006	291	
		2023	47,288	1,715	175	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			6,031	6,079	48	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			6,031	6,079	48
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			33,635	34,840	1,205
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			33,635	34,840	1,205
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			39,666	40,919	1,253	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 39,666	△ 40,919	△ 1,253
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 39,666	△ 40,919	△ 1,253		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,231	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	83,647	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 75,416	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 75,416
				一般財源充当調整額	75,416

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

2024	67.9% 人件費	21.7% 物件費	10.4% その他
2025	67.6% 人件費	21.3% 物件費	11.1% その他

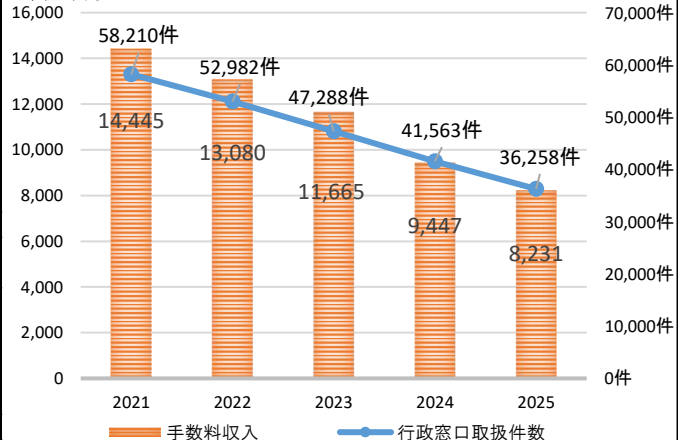
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
駅前連絡所管理事務	0.9			4.9		0.9	0.9
駅前連絡所証明事務	3.3			0.9		8.2	8.3
駅前連絡所住民生活関連窓口事務						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	4.2	0.0	0.0	5.8	0.0	10.0	10.1
2024年度 歳出目 合計	4.1	0.0	0.0	5.8	0.2	10.1	

▽手数料収入と行政窓口取扱件数の推移

単位:千円



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆行政窓口の市民満足度は2024年度より上昇し、丁寧な説明や案内を心掛けたことで100%を達成できました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆マイナンバーによる情報連携やコンビニ交付の普及により、窓口での証明書発行件数及び手数料収入は全体的に減少傾向にあります。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆行政窓口の市民満足度100%を維持するため、引き続き職員の資質の向上が必要です。

◆住民票等の発行件数はマイナンバーによる情報連携やコンビニ交付により減少しています。電話や窓口での証明書発行以外の様々な問い合わせや相談は2024年度と比べて113件減少しましたが、7,478件と引き続き多い件数となっています。今後も様々な問い合わせに適切に対応できるよう、情報収集に努める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆マイナンバーカードの普及に伴い、証明書取得等カードの有効な利活用について積極的な案内を継続していきます。	◆行政手続きのデジタル化の進展を踏まえて、連絡所業務全体の効率化に努めます。
◆来所者の多様なニーズに対応すべく、更なる情報収集に努め、職員の資質向上のためにも、業務マニュアルの整備、見直しを行います。	◆各種証明書発行件数の減少が見込まれるため、駅前連絡所のあり方について検討します。